



合計 514,221円

【備】令和5年3月31日現在人口141,607人

歳入総額は、752億2,732万円、前年度より約17億円増加しています。そのうち、市税が約3億7,000万円増加したことや、地方交付税が約6億1,000万円増加したことが挙げられます。

歳出総額は、令和3年度と比較して約17億円増加しています。そのうち、国・府支出金が約2億9,000万円増加したことや、民生費が約3億8,000万円増加したことが挙げられます。

歳入総額も、令和3年度と比較して約14億円増加しています。主な要因は、電力およびガスの供給価格の上昇に伴う公共施設等の光熱費の増などにより物件費が令和3年度と比較して約8億1,000万円増加したことや、よつば未来公園整備工事の増などにより普通建設事業費が約8億5,000万円増加したことが挙げられます。

また、市債残高および公債費の縮減を見据えた減債基金への積立などにより、積立金が約13億円増加したことも挙げられます。

各会計別決算見込みの状況

【表1】令和4年度各会計別決算見込み一覧表

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支差引(A)-(B)=(C)	繰り越すべき財源(D)	実質収支(C)-(D)=(E)	前年度実質収支(F)	単年度収支(E)-(F)
一般会計	752億2,732万円	728億1,732万円	24億1,000万円	1億1,963万円	22億9,037万円	20億8,484万円	2億5,553万円
特別会計							
国民健康保険事業会計	153億279万円	151億7,296万円	1億2,983万円	-	1億2,983万円	3億6,770万円	△2億3,787万円
後期高齢者医療事業会計	24億1,666万円	23億4,556万円	7,110万円	-	7,110万円	4,486万円	2,624万円
介護保険事業会計	919万円	919万円	-	-	-	-	-
公共用地先行取得事業会計	9,940万円	9,940万円	-	-	-	-	-
小計	178億2,804万円	176億2,711万円	2億93万円	-	2億93万円	4億1,256万円	△2億1,163万円
合計	930億5,536万円	904億4,443万円	26億1,093万円	1億1,963万円	24億9,130万円	24億9,740万円	△610万円

注 実質収支=収支差引-繰り越すべき財源=いわゆる累積黒字のこと。  
 単年度収支=実質収支-前年度実質収支=当該年度の収支をみるもの。  
 各図表の数値は、端数処理の関係上、合計と一部合わない箇所があります。

【表2】健全化判断比率算定結果

区分	守口市の比率		早期健全化基準(上段) 財政再生基準(下段)	
	令和4年度	令和3年度		
健全化判断比率	実質赤字比率	-	11.67 20.00	
	連結実質赤字比率	-	16.67 30.00	
	実質公債費比率	6.0	6.7	25.00 35.00
	将来負担比率	15.9	28.5	350.00
	注	実質赤字額、連結実質赤字額がないため、比率は「-」と表示しています。将来負担比率の財政再生基準はありません。		

市財政状況

財政の用語解説

下水道事業

水道事業

財政状況はこちらからチェック!

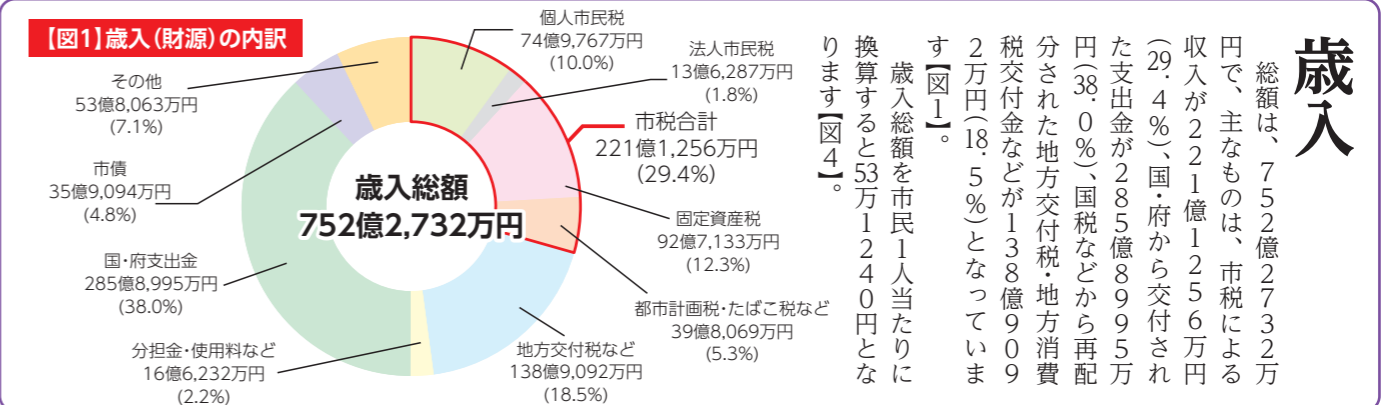
# 令和4年度 一般会計等決算見込み

問 財政課

TEL 06-6992-1402

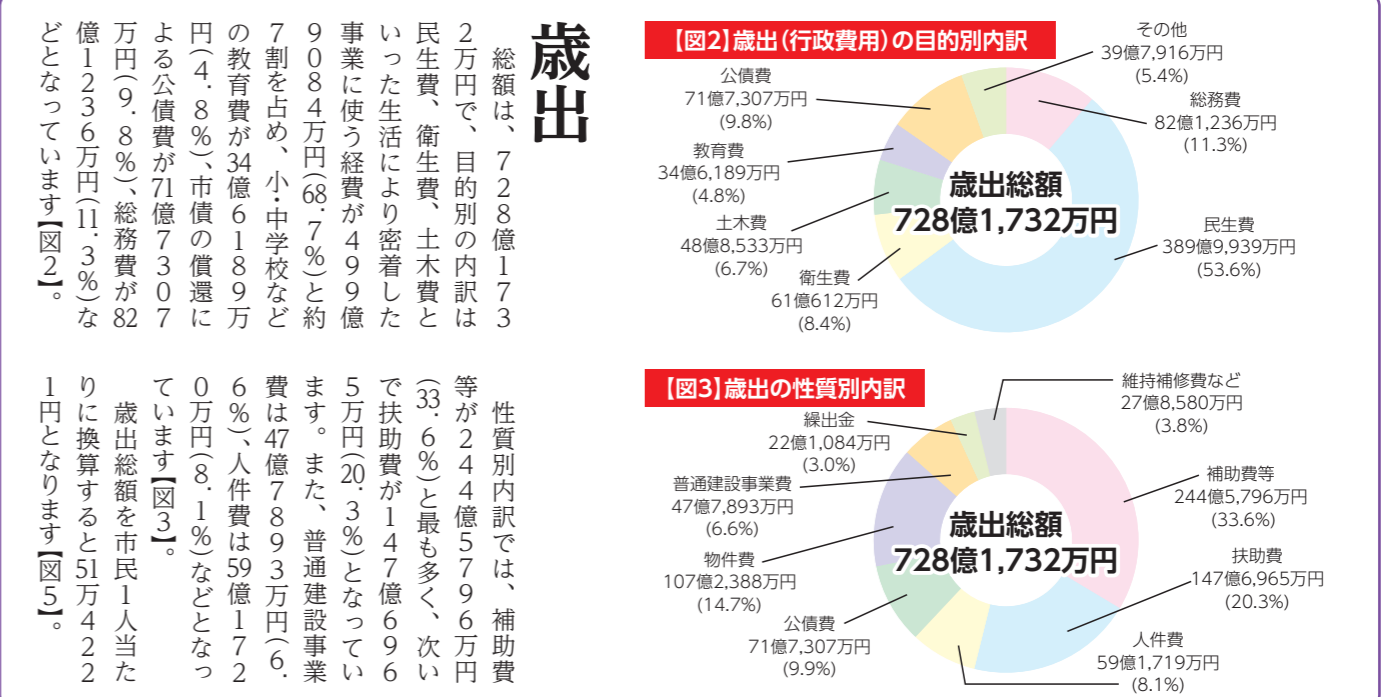
市政の運営経費は、市民の皆さんに納めていただいた税金で、その多くが賄われています。この税金がどのように使われたかを知っていただくために、令和4年度の一般会計等各会計別の決算見込みの状況をお知らせします。

## 令和4年度一般会計



## 歳入

総額は、752億2,732万円、前年度より約17億円増加しています。そのうち、市税が約3億7,000万円増加したことや、地方交付税が約6億1,000万円増加したことが挙げられます。

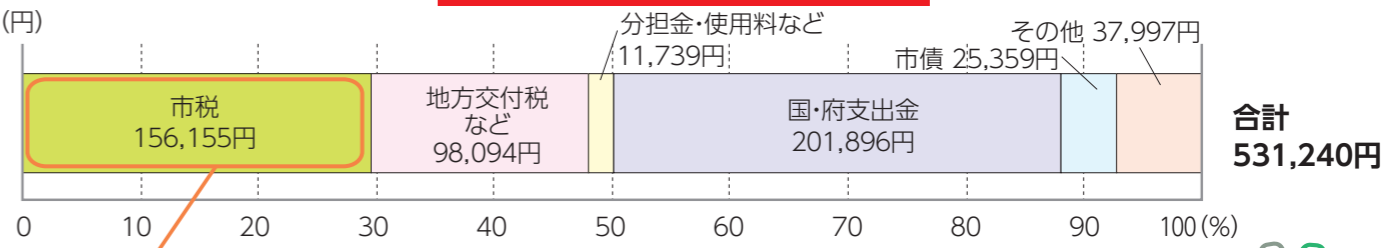


## 歳出

歳入総額は、752億2,732万円、前年度より約17億円増加しています。そのうち、市税が約3億7,000万円増加したことや、地方交付税が約6億1,000万円増加したことが挙げられます。

性質別内訳では、補助費等が24.4%と最も多く、次いで扶助費が14.7%となっています。また、普通建設事業費は47.8%、人件費は59.1%などとなっています。

## 【図4】市民1人当たりの歳入(財源)の内容



市民1人当たりの市税負担 構成比

税目	金額	構成比
個人市民税	52,947円	33.9%
法人市民税	9,625円	6.2%
固定資産税	65,472円	41.9%
都市計画税・たばこ税など	28,111円	18.0%
合計	156,155円	100%

用語の説明

地方交付税など・・・ 全国市町村の行政水準の均衡と財源の安定化のため、国税などから交付されるものです。

分担金・使用料など・・・ 施設の利用料など、特定の利益を受ける人から徴収するものです。

国・府支出金・・・ 特定の事務事業に対し、国または大阪府から交付される補助金です。

市債・・・ 公共施設の建設費に充てるためなどの借入金です。

その他・・・ 主に諸収入、財産収入などです。